

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

—2018年12月調査— さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用するとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

- 調査対象数は1,500事業所で、回答数は542事業所（回答率36.1%）です。
- 実績判断の今期は2018年10～12月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、規模により違いはあるものの、概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2018年10～12月期）は0.3ポイント上昇したが、規模により違いはあるものの、概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しである。

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向で最も多いのは「個人消費の動向」の4割台半ば近くで、「人口減少・少子高齢化」の3割台半ば、「消費増税の影響」の3割台半ば近く、「原油・原材料価格の動向」の2割台半ば超えなどと続く。

法定外福利厚生を「導入している」と回答した事業所は3割台半ば近くで、うち「自社独自の制度を設けている」が7割弱、「福利厚生代行サービス会社を利用」が3割強である。「自社独自の制度を設けている」理由で最も多いのは「コスト削減のため」の5割強である。また、導入していない理由で最も多いのは「必要性を感じない」の5割近くである。

キャッシュレス決済を「既に導入している」と回答した事業所が2割弱、《将来的に導入したい》と回答した事業所が約1割である。キャッシュレス決済の導入にあたっての障害で最も多いのは「決済手数料が高い」の5割台半ば超えで、行政に行きたくしたい支援で最も多いのは「各種費用の助成」の4割台半ば超えである。

<今回調査の結果（DI値）>

項目	DI値			
	実績		見通し	
	前期	今期	来期	来々期
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
景況	▲ 22.3	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 24.1
在庫水準	▲ 1.5	▲ 1.0	0.7	1.9
資金繰り	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 10.6
雇用人員	20.4	21.9	20.7	19.1
販売数量	▲ 21.5	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 23.7
販売単価	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 5.5
仕入価格	▲ 23.6	▲ 23.7	▲ 21.3	▲ 20.9
売上高	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 14.2	▲ 19.9
経常利益	▲ 23.4	▲ 22.6	▲ 20.2	▲ 24.5
設備投資	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 9.2

2 景況調査の結果概要

(1) 景況 ～規模により違いはあるものの、概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通し～

今期（2018年10～12月期）のDIは▲22.0となり、前期の▲22.3と比べて0.3ポイントの上昇であった。前年同期と比べて、前期、今期とも下降した。先行きは、来期が▲21.9とわずかに上昇するが、来々期は▲24.1と下降する見通しである。

業種別では、今期は「製造業」「卸売業」「小売業」で上昇し、それ以外は下降した。依然として「飲食店」「小売業」の大幅なマイナスが続く。先行きは、来期は「建設業」「小売業」「飲食店」「不動産業」「サービス業」で上昇、来々期は「製造業」「飲食店」を除いて下降する見通しである。

規模別では、今期は《10人以上》で上昇し、「50人以上」はプラスであった。「5人未満」は大幅なマイナスが続いた。先行きは、来期は《25人未満》で上昇するが、来々期は全ての規模で下降する見通しである。

(2) 事業所の動向

①売上高・経常利益

～今期は売上高、経常利益とも上昇、来期も上昇するが、来々期は下降する見通し～

今期のDIは、売上高が▲16.0、経常利益が▲22.6となり、前期と比べて、それぞれ1.3ポイント、0.8ポイントマイナス幅が縮小した。業種別では、売上高、経常利益ともに「飲食店」「小売業」の大幅なマイナスが続いた。規模別では、売上高は「50人以上」がプラスであったが、経常利益は全ての規模でマイナスとなった。先行きについては、売上高、経常利益とも、来期は上昇するが、来々期は下降する見通しである。

②販売数量・販売単価 ～今期は販売数量、販売単価ともに上昇～

今期のDIは、販売数量が▲20.0、販売単価が▲5.5となった。前期と比べて、販売数量が1.5ポイント、販売単価が0.2ポイント上昇した。先行きについては、販売数量、販売単価ともに、来期は上昇、来々期は下降する見通しである。

③資金繰り ～今期は横ばいで推移、「飲食店」「小売業」の大幅なマイナスが続く～

資金繰りの今期は▲11.4で、前期と比べて横ばいであった。業種別では「飲食店」「小売業」の大幅なマイナスが続いた。規模別では《25人未満》がマイナス、《25人以上》がプラスであった。先行きについては、来期はやや下降するが、来々期は上昇する見通しである。

④雇用人員・設備投資 ～雇用人員の今期は上昇し、先行きもプラスが続く見通し～

雇用人員の今期は21.9で、前期と比べて1.5ポイント上昇した。業種別では「建設業」と「サービス業」、規模別では《25人以上》で不足感が強い。先行きについては、来期、来々期と下降するがプラスは続く見通しである。設備投資の今期は▲8.5で、前期と比べて0.6ポイント上昇した。先行きについては、来期、来々期と下降していく見通しである。

⑤仕入価格・在庫水準 ～仕入価格、在庫水準ともに、来期、来々期と上昇していく見通し～

仕入価格は「上昇」が「下降」を上回り▲23.7となり、前期と比べて0.1ポイントマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期、来々期と上昇していく見通しである。在庫水準の今期は▲1.0で、来期は上昇してプラスの不足に転じ、来々期もプラスが続く見通しである。

⑥経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向

～最も多いのは「個人消費の動向」の4割台半ば近く～

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向は、「個人消費の動向」が4割台半ば近く（43.7%）で最も多く、以下、「人口減少・少子高齢化」（35.6%）、「消費税の影響」（34.9%）、「原油・原材料価格の動向」（27.9%）、「気象変動」（15.7%）、「物価（インフレ・デフレ）の動向」（14.9%）などと続く。

■業種別の産業天気図（2018年10～12月期）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲9.1	▲13.5	▲19.7	▲34.9	▲46.1	▲23.4	▲18.8
在庫水準							
	▲2.0	▲4.3	▲7.1	▲0.7	▲3.6	13.3	0.0
資金繰り							
	▲3.8	▲8.2	▲0.8	▲23.3	▲37.0	▲7.9	▲9.1
雇用人員							
	43.0	20.6	12.1	13.9	17.8	9.2	27.7
販売数量							
	▲11.2	▲8.4	▲15.6	▲34.7	▲32.7	▲22.8	▲20.3
販売単価							
	1.9	▲4.2	▲6.6	▲10.0	▲11.2	▲14.9	2.1
仕入価格 (単価)							
	▲28.4	▲28.8	▲14.8	▲23.0	▲34.7	▲12.7	▲20.6
売上高							
	▲4.8	▲4.1	▲12.9	▲27.9	▲38.2	▲15.6	▲18.9
経常利益							
	▲8.5	▲12.2	▲21.0	▲41.4	▲44.0	▲18.1	▲24.4
設備投資							
	▲8.1	▲5.6	▲12.3	▲7.6	▲21.7	0.7	▲10.6

◇D I*と記号の関係 （*D Iはディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略）

DI	← 30 ← 10 ← 10 → 30 →
記号	

◇D Iの算出方法・・・景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じてD Iを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格（単価）」については、「過剰（上昇）」-1、「やや過剰（やや上昇）」-0.5、「適正（不変）」0、「やや不足（やや下降）」+0.5、「不足（下降）」+1として、D Iを算出する。

評価	「良い」 「増加」 等	「やや良い」 「やや増加」 等	「普通」 「不変」	「やや悪い」 「やや減少」 等	「悪い」 「減少」 等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【テーマ：「法定外福利厚生」と「キャッシュレス決済」】

3-1 法定外福利厚生

(1) 法定外福利厚生の導入状況 ～「導入している」が3割台半ば近く～

法定外福利厚生を導入しているかについて、「導入している」が3割台半ば近く(33.9%)、「導入していない」が6割強(62.9%)である。

(2) 法定外福利厚生の導入形式 ～「自社独自の制度を設けている」が7割弱～

上記(1)で「導入している」と回答した事業所に聞いたところ、「自社独自の制度を設けている」が7割弱(69.0%)、「福利厚生代行サービス会社を利用」が3割強(31.0%)である。

(3) 自社独自で実施している理由 ～最も多いのは「コスト削減のため」の5割強～

上記(2)で「自社独自の制度を設けている」と回答した事業所に聞いたところ、「コスト削減のため」が5割強(52.8%)、「他社に充実したサービスメニューがないため」が2割台半ば近く(23.6%)、「その他」が約2割(20.5%)である。

(4) 福利厚生代行サービスに要する費用 ～「1,001円以上」が2割台半ばを超える～

上記(2)で「自社独自の制度を設けている」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのが「1,001円以上」の2割台半ばを超え(26.3%)で、「301～500円」と「501～600円」(21.1%)、「801～1,000円」(10.5%)、「300円以下」と「601～800円」(7.0%)と続く。

(5) 福利厚生代行で満足度の高いサービス、不満を感じているサービス

～満足度の高いサービスは「慶弔金」で5割台半ばを超える～

上記(2)で「自社独自の制度を設けている」と回答した事業所に聞いたところ、従業員等の満足度の高いサービスで最も多いのは「慶弔金(祝金、見舞金、弔慰金等)」の5割台半ばを超え(56.1%)で、不満を感じているサービスでは「特になし」が6割弱(59.6%)を占めて多い。

(6) 法定外福利厚生を導入しない理由 ～最も多いのは「必要性を感じない」の5割近く～

上記(1)で「導入していない」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのが「必要性を感じない」の5割近く(48.4%)で、「費用対効果が見込めないため」(22.0%)、「導入したいと考えているが、運用のノウハウがなく分からないため」(10.6%)などと続く。

3-2 キャッシュレス決済

(1) キャッシュレス決済の導入状況 ～「既に導入している」が2割弱～

「既に導入している」が2割弱(19.4%)、「現在は導入していないが、東京オリンピックまでには導入したい」が2.4%、「将来的には導入したいが、東京オリンピックまでの導入は考えていない」が7.7%である。

(2) キャッシュレス決済の支払い手段

～既に導入している手段で最も多いのは「クレジットカード」の6割～

既に導入している手段で最も多いのは「クレジットカード」の6割(60.0%)で、「電子マネー」(15.0%)、「デビットカード」(11.3%)などは少ない。東京オリンピックまでに導入したいと考えている手段で最も多いのは「電子マネー」の1割台半ば近く(14.4%)である。

(3) 導入にあたって障害になること ～最も多いのは「決済手数料が高い」の5割台半ばを超え～

最も多いのは「決済手数料が高い」の5割台半ばを超え(56.9%)で、「初期投資(端末、システム)が高い」(33.8%)、「セキュリティに不安がある」(21.9%)、「資金回収サイクルが長い」(20.0%)、「自社の商品や取引形態と合わない」(16.9%)などと続く。

(4) 行政に行って欲しい支援～最も多いのは「初期投資など各種費用の助成」の4割台半ばを超え～

最も多いのが「初期投資(端末、システムなど)など、各種費用の助成」で、4割台半ばを超える(46.9%)。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html> にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書(2018年12月調査) 概要版

[発行] 2019年1月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944